

令 7 猪 監 第 1 9 号
令和 7 年 8 月 2 8 日

猪名川町長 岡 本 信 司 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 阪 本 ひろ子

令和 6 年度猪名川町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度猪名川町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和6年度

猪名川町公営企業会計決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状態について	8
5	財務分析について	1 1
6	むすび	1 3
II	下水道事業会計	1 4
1	業務実績について	1 4
2	予算の執行状況について	1 5
3	経営成績について	1 8
4	財政状態について	2 0
5	財務分析について	2 2
6	むすび	2 4

令和6年度猪名川町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度 猪名川町水道事業会計決算
- (2) 令和6年度 猪名川町下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和7年6月30日（月）

第3 審査の方法

公営企業会計の審査にあたり、町長から提出された水道事業・下水道事業にかかる決算諸表及び付属書類が、地方公営企業法などの関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに、経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて、関係諸帳簿・証書類などを照合し、あわせて関係職員に説明を求めて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は適正に表示され、経営活動は概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算審査の概要及び意見については、次頁以降のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績について

令和6年度水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・％・m³)

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実 績	対前年度比	実 績	対前年度比	実 績	対前年度比
給水区域内人口		29,394	98.6	28,865	98.2	28,467	98.6
給水人口		29,390	98.6	28,861	98.2	28,463	98.6
普及率		99.9	—	99.9	—	99.9	—
給水世帯数		12,550	100.1	12,479	99.4	12,456	99.8
総配水量		3,123,121	98.5	3,083,200	98.7	2,978,855	96.6
内 訳	自己水量	312,039	131.0	248,760	79.7	270,249	108.6
	県営水道受水量	2,811,082	95.8	2,834,440	100.8	2,708,606	95.6
有効水量		2,925,793	97.5	2,844,578	97.2	2,788,187	98.0
内 訳	有収水量	2,923,878	97.5	2,837,409	97.0	2,786,861	98.2
	減免対象水量※	(356,218)	—	(187,682)	—	—	—
	有効無収水量	1,915	142.2	7,169	374.4	1,326	18.5
無効無収水量		197,328	115.7	238,622	120.9	190,668	79.9
有収率		93.6	—	92.0	—	93.6	—
一日配水能力		12,700	100.0	12,700	100.0	12,200	96.1
一日最大配水量		11,309	100.9	11,253	99.5	11,102	98.7
一日平均配水量		8,556	98.5	8,424	98.5	8,161	96.9
一人一日最大配水量		0.382	102.4	0.385	100.8	0.386	100.3
職員数		6	100.0	6	100.0	6	100.0

(注) ○給水区域内人口、給水人口、給水世帯数、職員数等は決算年度末の数値である。

○普及率は、(給水人口 ÷ 給水区域内人口) × 100

○有収率は、(有収水量 ÷ 総配水量) × 100

※令和4年度は新型コロナウイルス感染症、5年度は物価高騰等への支援策による減免である。

令和6年度の給水人口は28,463人で、前年度に比べ398人(1.4パーセント)の減少となっている。普及率は99.9パーセントで、前年度と同じで、年間総配水量は2,978,855立方メートルで前年度に比べ、104,345立方メートル(3.4パーセント)減少している。

その内訳は、自己水量が270,249立方メートルで、前年度に比べ21,489立方メートル(8.6パーセント)増加している一方で、県営水道受水量が2,708,606立方メートルで前年度に比べ125,834立方メートル(4.4パーセント)減少している。なお、この実績は、予算に定めた業務の予定量のうち、年間配水量3,050,682立方メートルの97.6パーセントである。

有収水量は2,786,861立方メートルで、前年度に比べ50,548立方メートル(1.8パーセント)の減少となった。有収率は93.6パーセントで、1.6ポイント上昇している。その主な要因は、漏水などが原因となる無効無収水量が190,668立方メートルで、前年度に比べ47,954立方メートル(20.1パーセント)減少したこと、並びに消防活動や洗管作業、そのほか送配水管の布設工事等に伴う水道事業運営上必要とする有効無収水量が1,326立方メートルで、前年度に比べ5,843立方メートル(81.5パーセント)減少したことなどによるものである。

なお、職員数は6人で、前年度と同数となっている。

次に、施設の利用状況について、施設利用率などからみると、第2表のとおりである。

第2表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計算式
施設利用率	67.4	66.3	66.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	75.7	74.9	73.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	89.0	88.6	91.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

○施設利用率

施設の利用状況の良否の判断として用いられ、この比率が高ければ、施設が効率的に利用されていることを示し、低ければ、それだけ施設が遊休していることを示す。

○負荷率

この比率が高いほど、施設の利用効率が良いといえるが、都市部では、年間をとおして平均的に水利用が行われているため、平均配水量と最大時の配水量との差が小さくなり、負荷率が高くなる傾向にある。

○最大稼働率

現有施設の配水能力が、過大投資なのか、逆に現有施設が、将来にわたり適正な配水施設となるのかを判断するための指標である。

施設利用率は66.9パーセントで、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。負荷率は73.5パーセントで、前年度に比べ1.4ポイント下降している。最大稼働率は91.0パーセントで、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B－A	収入率 B／A ×100	決算 構成比
1 水道事業収益	686,780,000	691,894,281	5,114,281	100.7	100.0
1 営業収益	575,729,000	562,190,549	△ 13,538,451	97.6	81.3
2 営業外収益	111,048,000	129,694,660	18,646,660	116.8	18.7
3 特別利益	3,000	9,072	6,072	302.4	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決算 構成比
1 水道事業費	878,106,000	835,713,902	0	42,392,098	95.2	100.0
1 営業費用	870,792,000	832,670,647	0	38,121,353	95.6	99.6
2 営業外費用	3,812,000	2,810,374	0	1,001,626	73.7	0.3
3 特別損失	502,000	232,881	0	269,119	46.4	0.0
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

水道事業収益は、予算現額 686,780,000 円に対し、決算額 691,894,281 円（うち仮受消費税及び地方消費税 51,022,717 円）で、収入率は 100.7 パーセント、予算現額に対し 5,114,281 円の増加となっている。科目別にみると、営業収益が 13,538,451 円の減少、営業外収益が 18,646,660 円の増加、特別利益が 6,072 円の増加となっている。

水道事業費は、予算現額 878,106,000 円に対し、決算額 835,713,902 円（うち仮払消費税及び地方消費税 50,315,143 円）で、執行率は 95.2 パーセント、不用額は 42,392,098 円となっている。科目別にみると、営業費用が 38,121,353 円、営業外費用が 1,001,626 円、特別損失が 269,119 円、予備費が 3,000,000 円となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B－A	収入率 B／A ×100	決算 構成比
1 資本的収入	361,469,000	324,533,000	△ 36,936,000	89.8	100.0
1 企業債	67,800,000	43,200,000	△ 24,600,000	63.7	13.3
2 他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 国庫補助金	43,666,000	31,333,000	△ 12,333,000	71.8	9.7
4 原水負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 その他資本的収入	250,000,000	250,000,000	0	100.0	77.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決算 構成比
			地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計 C			
1 資本的 支出	363,818,000	280,975,357	37,000,000	0	37,000,000	45,842,643	77.2	100.0
1 建設 改良費	269,876,000	192,034,405	37,000,000	0	37,000,000	40,841,595	71.2	68.3
2 企業債 償還金	88,941,000	88,940,952	0	0	0	48	100.0	31.7
3 投資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第4表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 361,469,000 円に対し、決算額 324,533,000 円で、収入率は 89.8 パーセント、予算現額に対し 36,936,000 円の減少となっている。

資本的支出は、予算現額 363,818,000 円に対し、決算額 280,975,357 円（うち仮払消費税及び地方消費税 16,885,879 円）で、執行率は 77.2 パーセント、不用額 45,842,643 円となっている。不用額の中で主なものは、建設改良費 40,841,595 円である。

3 経営成績について

令和6年度の経営状況を見ると、第5表のとおりである。

第5表 比較損益計算書

(単位:円・%)

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
営業収益	426,597,073	78.3	464,867,470	109.0	511,287,353	110.0
給水収益	401,367,910	76.8	441,769,350	110.1	486,192,670	110.1
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	25,229,163	114.5	23,098,120	91.6	25,094,683	108.6
営業費用	789,523,295	98.0	792,056,343	100.3	782,376,675	98.8
原水及び浄水費	378,605,780	98.4	378,669,770	100.0	363,814,084	96.1
配水及び給水費	138,757,902	101.1	144,470,415	104.1	141,226,697	97.8
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	28,891,349	126.1	30,944,059	107.1	36,684,110	118.5
減価償却費	242,372,012	100.4	235,907,932	97.3	240,651,784	102.0
資産減耗費	896,252	4.6	2,064,167	230.3	0	0.0
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△ 362,926,222	138.9	△ 327,188,873	90.2	△ 271,089,322	82.9
営業外収益	227,672,418	171.6	168,492,957	74.0	116,469,552	69.1
受取利息	26,373,857	69.4	27,778,996	105.3	28,512,097	102.6
雑収益	3,173,720	87.4	3,655,505	115.2	3,104,201	84.9
他会計補助金	118,182,752	73,864.2	58,001,673	49.1	388,000	0.7
長期前受金戻入	79,942,089	88.0	79,056,783	98.9	84,465,254	106.8
営業外費用	14,429,794	357.3	8,585,625	59.5	3,033,966	35.3
支払利息	3,530,311	90.8	3,178,571	90.0	2,810,374	88.4
消費税	0	—	0	—	0	—
雑支出等	10,899,483	7,181.0	5,407,054	49.6	223,592	4.1
経常利益 (△経常損失)	△ 149,683,598	112.9	△ 167,281,541	111.8	△ 157,653,736	94.2
特別利益	0	—	9,200	皆増	8,400	91.3
特別損失	70,490	20.9	286,520	406.5	211,710	73.9
当年度純利益 (△純損失)	△ 149,754,088	112.6	△ 167,558,861	111.9	△ 157,857,046	94.2
総収益	654,269,491	96.6	633,369,627	96.8	627,765,305	99.1
総費用	804,023,579	99.2	800,928,488	99.6	785,622,351	98.1

(注) 第5表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいない。

営業収益 511,287,353 円に対し、営業費用 782,376,675 円で、営業損失は△271,089,322 円となり、これに営業外収益 116,469,552 円を加え、営業外費用 3,033,966 円を差し引いた経常損失は 157,653,736 円となる。これに特別利益 8,400 円を加え、特別損失 211,710 円を減じた当年度純損失は、昨年度より 5.8%減の△157,857,046 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 511,287,353 円で、前年度に比べ 46,419,883 円（10.0 パーセント）の増加となっている。このうち、給水収益は 486,192,670 円で、前年度は物価高騰に伴う支援策（減免）による減があったため、前年度に比べ 44,423,320 円（10.1 パーセント）の増加となっている。総収益に占める割合は 77.4 パーセント（前年度 69.7 パーセント）となっている。また、その他営業収益は 25,094,683 円で、前年度に比べ 1,996,563 円（8.6 パーセント）の増加となっているが、その要因は、負担金、手数料、雑収益の増である。

営業外収益は 116,469,552 円で、前年度に比べ 52,023,405 円（30.9 パーセント）の減少となっている。内訳は、受取利息が 733,101 円（2.6 パーセント）増の 28,512,097 円、他会計補助金が 57,613,673 円（99.3 パーセント）減の 388,000 円となっている。その主な要因は、前年度は水道料金減免による減収にかかる一般会計繰入金が増があったことによるものである。雑収益は 551,304 円（15.1 パーセント）減の 3,104,201 円で、その要因は主に前年度の不用品売却収入が減少したためである。

(2) 費 用

営業費用は 782,376,675 円で、前年度に比べ 9,679,668 円（1.2 パーセント）の減少となっている。内訳は、原水及び浄水費が 14,855,686 円（3.9 パーセント）減の 363,814,084 円、その主な要因は受水費の減である。配水及び給水費が 3,243,718 円（2.2 パーセント）減の 141,226,697 円、その主な要因は委託料の減である。総係費が 5,740,051 円（18.5 パーセント）増の 36,684,110 円、その主な要因は人件費、委託料、手数料の増などである。減価償却費は 4,743,852 円（2.0 パーセント）増の 240,651,784 円、資産減耗費は皆減となっている。

営業外費用は 3,033,966 円で、前年度に比べ 5,551,659 円（64.7 パーセント）の減少となっている。内訳は、支払利息（企業債償還金利息）が 368,197 円（11.6 パーセント）減により 2,810,374 円、雑支出等（特定収入消費税分）が 5,183,462 円（95.9 パーセント）減により 223,592 円となっている。

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 立方メートルあたりの供給単価及び給水污水处理原価をみると、第 6 表のとおりである。

第 6 表 1 立方メートルあたりの供給単価及び給水原価 (単位：円・%)

年 度	供給単価 A	給水原価 B	A－B	A／B×100
R 4	137.27	247.62	△ 110.35	55.4
R 5	155.69	254.31	△ 98.62	61.2
R 6	174.46	251.52	△ 77.06	69.4

○供給単価 ＝ 給水収益 ÷ 有収水量

○給水原価 ＝ (経常費用 － 受託工事費－長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 ＝ 営業費用 ＋ 営業外費用

令和 6 年度の供給単価は 174.46 円で、前年度と比べ 18.77 円増加している。給水原価は 251.52 円で、前年度に比べ 2.79 円減少している。1 立方メートルあたりの損失額は 77.06 円で、前年度に比べ 21.56 円減少している。

4 財政状態について

令和6年度の財政状態は、第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
固定資産	9,841,664,370	96.5	9,569,479,850	97.2	9,253,976,592	96.7
有形固定資産	6,427,391,209	98.7	6,406,206,689	99.7	6,340,703,431	99.0
無形固定資産	157,161	100.0	157,161	100.0	157,161	100.0
投 資	3,414,116,000	92.7	3,163,116,000	92.6	2,913,116,000	92.1
流動資産	452,946,102	132.8	526,106,844	116.2	616,156,844	117.1
現金預金	342,766,625	128.8	411,007,246	119.9	496,855,867	120.9
未収金	110,179,477	147.1	115,099,598	104.5	119,300,977	103.7
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	10,294,610,472	97.7	10,095,586,694	98.1	9,870,133,436	97.8
固定負債	436,820,148	90.5	347,879,196	79.6	317,658,427	91.3
企業債	319,996,421	87.5	231,055,469	72.2	200,834,700	86.9
引当金	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0
リース債務	0	—	0	—	0	—
流動負債	164,045,881	106.0	276,966,880	168.8	295,572,145	106.7
未払金	114,191,702	108.4	183,797,928	161.0	218,300,154	118.8
引当金	3,403,000	104.2	3,588,000	105.4	3,268,000	91.1
企業債	45,662,786	100.2	88,940,952	194.8	73,420,769	82.6
リース債務	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	788,393	157.7	640,000	81.2	583,222	91.1
繰延収益	1,886,271,343	96.9	1,830,826,379	97.1	1,774,845,671	96.9
長期前受金	3,744,155,685	100.5	3,767,616,943	100.6	3,796,101,489	100.8
収益化累計額 (差引)	1,857,884,342	104.5	1,936,790,564	104.2	2,021,255,818	104.4
負債合計	2,487,137,372	96.2	2,455,672,455	98.7	2,388,076,243	97.2
資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
自己資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
借入資本金	0	—	0	—	0	—
剰余金	7,313,540,895	98.1	7,145,982,034	97.7	6,988,124,988	97.8
資本剰余金	7,984,120,094	100.1	7,984,120,094	100.0	7,984,120,094	100.0
利益剰余金 (△欠損金)	△ 670,579,199	128.8	△ 838,138,060	125.0	△ 995,995,106	118.8
資本合計	7,807,473,100	98.2	7,639,914,239	97.9	7,482,057,193	97.9
負債・資本合計	10,294,610,472	97.7	10,095,586,694	98.1	9,870,133,436	97.8

資産合計は9,870,133,436円で、前年度に比べ225,453,258円（2.2パーセント）減少しており、資産の構成比率は、固定資産93.8パーセント（前年度94.8パーセント）、流動資産6.2パーセント（前年度5.2パーセント）となっている。

負債合計は2,388,076,243円で、前年度に比べ67,596,212円（2.8パーセント）減少しており、負債の構成比率は、繰延収益74.3パーセント（前年度74.6パーセント）、固定負債13.3パーセント（前年度14.2パーセント）、流動負債12.4パーセント（前年度11.3パーセント）、となっている。

資本合計は7,482,057,193円で、前年度に比べ157,857,046円（2.1パーセント）減少しており、資本の構成比率は、剰余金93.4パーセント（前年度93.5パーセント）、資本金6.6パーセント（前年度6.5パーセント）となっている。

（１）固定資産

固定資産は9,253,976,592円で、前年度に比べ315,503,258円（3.3パーセント）減少している。このうち、有形固定資産は6,340,703,431円で、前年度に比べ65,503,258円（1.0パーセント）の減少、無形固定資産は157,161円で、前年度と同額、投資は2,913,116,000円で、前年度に比べ250,000,000円（7.9パーセント）の減少となっており、主な要因は、基金取り崩しに伴う減である。

（２）流動資産

流動資産は616,156,844円で、前年度に比べ90,050,000円（17.1パーセント）増加している。

このうち、現金預金は496,855,867円で、前年度に比べ85,848,621円（20.9パーセント）の増加、未収金は119,300,977円で、前年度に比べ4,201,379円（3.7パーセント）の増加となっている。

未収金の主なものは、給水収益が60,936,179円（当年度分54,085,719円、過年度分6,850,460円）、国庫補助金31,333,000円、消費税還付金13,107,358円などである。

（３）固定負債

固定負債は317,658,427円で、前年度に比べ30,220,769円（8.7パーセント）減少している。内訳は、企業債は200,834,700円で、前年度に比べ30,220,769円（13.1パーセント）の減少となっている。また、引当金は116,823,727円で、昨年度と同額である。

なお、企業債の未償還残高274,255,469円の内訳は、財務省財政融資資金52,105,469円、市中銀行222,150,000円となっている（流動負債計上分を含む）。

（４）流動負債

流動負債は295,572,145円で、前年度に比べ18,605,265円（6.7パーセント）増加している。このうち、未払金は218,300,154円で、前年度に比べ34,502,226円（18.8パーセント）の増加、引当金は3,268,000円で、前年度に比べて320,000円（8.9パーセント）の減少、企業債は73,420,769円で、前年度に比べ15,520,183円（17.4パーセント）の減少となっている。

なお、未払金の主なものは、委託料として34,928,061円（中央監視施設管理業務委託料など）、工事費として128,867,940円（朽原第2加圧ポンプ場機械設備及び電気計装設備工事等）、修繕費として1,484,800円（給配水管修繕、機械設備修繕など）となっている。

（５）繰延収益

繰延利益は1,774,845,671円で、前年度に比べ55,980,708円（3.1パーセント）減少している。このうち、長期前受金は3,796,101,489円で、前年度に比べ28,484,546円（0.8パーセント）の増加となっている。

(6) 資本金

資本金は 493,932,205 円で、前年度と同額となっている。内訳は、自己資本金が 493,932,205 円で、前年度と同額となっている。なお、借入資本金は、固定負債の企業債（建設改良等財源）に 200,834,700 円が、流動負債の企業債（建設改良等財源）に 73,420,769 円が、それぞれ計上されている。

(7) 剰余金

剰余金は 6,988,124,988 円で、前年度に比べ 157,857,046 円（2.2 パーセント）減少している。内訳は、資本剰余金は 7,984,120,094 円で前年度と同額となっており、利益欠損金は 995,995,106 円で、前年度に比べ 157,857,046 円（18.8 パーセント）の増加となっている。

5 財務分析について

水道事業の主な経営指標については、第8表のとおりである。

第8表 経営指標の推移

(単位：％)

区 分	数値算出方式	R4年度	R5年度	R6年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	81.4	79.1	79.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	54.0	58.7	65.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.2	3.5	3.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	94.2	93.8	93.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本} - \text{流動負債}} \times 100$	97.2	97.5	96.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	126.1	125.3	123.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	276.1	190.0	208.5
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	276.1	190.0	208.5

○総資本 ＝ 負債＋資本合計

○資本金 ＝ 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は79.9パーセントで、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが望ましいとされているが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じており、単年度収支が赤字となっていることを示している。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は65.4パーセントで、前年度に比べ6.7ポイント上昇している。これは、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものである。この比率は100パーセント以上が望ましいとされているが、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示している。

（３）固定負債構成比率

固定負債構成比率は3.2パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント下降している。これは、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

（４）自己資本構成比率

自己資本構成比率は93.8パーセントで、前年度と同率である。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標である。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

（５）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は96.7パーセントで、前年度に比べ0.8ポイント下降している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

（６）固定比率

固定比率は123.7パーセントで、前年度に比べ1.6ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

（７）流動比率

流動比率は208.5パーセントで、前年度に比べ18.5ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

（８）当座比率

当座比率は208.5パーセントで、前年度に比べ18.5ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、令和6年度猪名川町水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業の経営成績は、総収益 627,765,305 円、総費用 785,622,351 円で、差引き△ 157,857,046 円の純損失となった。

業務実績では、給水人口が 28,463 人（対前年度比 1.4 パーセントの減少）、給水世帯数が 12,456 世帯（対前年度比 0.2 パーセントの減少）となり、年間総配水量は 2,978,855 立方メートル（対前年度比 3.4 パーセントの減少）、年間有収水量は 2,786,861 立方メートル（対前年度比 1.8 パーセントの減少）となっており、当年度の有収率は 93.6 パーセント（前年度 92.0 パーセント）で、1.6 ポイント上昇している。

有収率は、水道事業経営の効率性を高めるうえで重要な指標であることから、引き続き有収率の向上に努められたい。また、無効水量が増加することのないよう、計画的な漏水調査の実施など、その未然防止対策にも努められたい。

経営状況については、営業収支を見ると、営業収益のうち給水収益で 44,423,320 円の増収、その他営業収益では 1,996,563 円の増収となった。

営業費用のうち総係費で 5,740,051 円の増加、減価償却費で 4,743,852 円の増加となる一方で原水及び浄水費で 14,855,686 円の減少、配水及び給水費で 3,243,718 円の減少、資産減耗費が皆減となった。

営業外収益のうち受取利息は、前年度比 733,101 円の増加となったが、水道事業会計における投資（基金）の安定的な運用益が望まれるものであり、あわせて、その原資は、将来にわたり水道事業の経営上の貴重な資金となることから、安全かつ安定した運用に引き続き努められたい。

経常収支は、前年度の 167,281,541 円の損失から、157,653,736 円の損失へと減少しており、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失 157,857,046 円となっている。

また、前年度繰越欠損金 838,138,060 円に、当年度純損失 157,857,046 円を加えると、当年度未処理欠損金は 995,995,106 円となっている。令和6年度決算においては、経常収支比率が 79.9% となり、前年度より 0.8 ポイント上昇したが、依然厳しい状況である。

本年度は旭ヶ丘高区配水池送水管敷設工事の実施や、中央監視制御設備更新工事を開始する等、水道水の安定供給に向け施設の老朽化対策が実施されており、水道水の安定供給に努めていることが認められる。今後も持続可能な水道事業の維持のために計画的な更新工事に取り組まれたい。

令和6年12月議会で収益の根幹となる水道料金収入について、令和7年9月から段階的に値上げする条例改正が可決された。引き続き住民に対して広報誌等で料金値上げの必要性について周知に努められたい。また、経営安定化のため未収金回収については収納につながる取り組みを、不納欠損等についても適正な手続きにより利用者の公平性が保たれるよう努められたい。

水道は住民生活に必要な不可欠なライフラインであり、今後も継続的な水道水の供給が維持できるように職員一人ひとりが経営を意識しながら、「安全・安心な水道水の安定供給」を堅持し、利用者サービスの充実や信頼経営の推進に取り組まれるよう望むものである。

Ⅱ 下水道事業会計

1 業務実績について

令和6年度下水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・％・m³)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実 績	対前年度比	実 績	対前年度比	実 績	対前年度比
行政人口	29,394	98.6	28,865	98.2	28,467	98.6
処理区域内人口	29,086	98.7	28,562	98.2	28,165	98.6
水洗化人口	28,761	98.7	28,246	98.2	27,861	98.6
水洗化世帯数	12,244	102.0	12,174	99.4	12,153	99.8
普及率	99.0	100.0	99.0	100.0	98.9	99.9
水洗化率	98.9	100.0	98.9	100.0	98.9	100.0
年間排水量	3,047,737	97.7	2,894,813	95.0	2,899,713	100.2
年間有収水量	2,895,128	97.7	2,815,050	97.2	2,759,961	98.0
一日平均排水量	8,350	97.7	7,909	94.7	7,944	100.4
一日最大排水量	8,643	91.9	8,912	103.1	9,906	111.2
職員数	4	100.0	4	100.0	4	100.0

(注) ○行政人口・処理区域内人口・水洗化人口・水洗化世帯数・職員数は、それぞれ決算年度末の数値である。

○普及率は、(処理区域内人口÷行政人口)×100である。

○水洗化率は、(水洗化人口÷処理区域内人口)×100である。

令和6年度の処理区域内人口は28,165人で、前年度に比べ397人(1.4パーセント)減少している。

水洗化人口は27,861人で、前年度に比べ385人(1.4パーセント)減少している。普及率は98.9パーセントで前年度に比べ(0.1パーセント)減少、水洗化率は98.9パーセントで前年度と同率である。年間排水量は2,899,713立方メートルで、前年度に比べ4,900立方メートル(0.2パーセント)増加している。年間有収水量は2,759,961立方メートルで、前年度に比べ55,089立方メートル(2.0パーセント)減少している。

なお、職員数は4人で、前年度と同数である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B－A	収入率 B／A ×100	決算 構成比
1 下水道事業収益	1,125,834,000	1,119,219,849	△ 6,614,151	99.4	100.0
1 営業収益	393,148,000	385,176,651	△ 7,971,349	98.0	34.4
2 営業外収益	732,683,000	733,938,198	1,255,198	100.2	65.6
3 特別利益	3,000	105,000	102,000	3,500.0	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額C	不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決算 構成比
1 下水道事業費用	1,238,211,000	1,152,072,203	0	86,138,797	93.0	100.0
1 営業費用	1,166,452,000	1,089,638,977	0	76,813,023	93.4	94.6
2 営業外費用	66,357,000	62,066,415	0	4,290,585	93.5	5.4
3 特別損失	402,000	366,811	0	35,189	91.2	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第2表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

下水道事業収益は、予算現額 1,125,834,000 円に対し、決算額 1,119,219,849 円（うち仮受消費税及び地方消費税 31,302,241 円）で、収入率は 99.4 パーセント、予算現額に比べ 6,614,151 円の減額となっている。これを科目別にみると、営業収益が 7,971,349 円の減少、営業外収益が 1,255,198 円の増加、特別利益が 102,000 円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,238,211,000 円に対し、決算額 1,152,072,203 円（うち仮払消費税及び地方消費税 17,256,581 円）で、執行率は 93.0 パーセント、不用額は 86,138,797 円となっている。これを科目別にみると、営業費用が 76,813,023 円、営業外費用が 4,290,585 円、特別損失が 35,189 円、予備費が 5,000,000 円となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B－A	収入率 B／A ×100	決算 構成比
1 資本的収入	344,152,000	344,580,020	428,020	100.1	100.0
1 企業債	36,300,000	36,300,000	0	100.0	10.5
2 基金繰入金	100,000,000	100,000,000	0	100.0	29.0
3 他会計負担金	207,298,000	207,298,000	0	100.0	60.2
4 他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 工事負担金	551,000	982,020	431,020	178.2	0.3
7 その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決算 構成比
			地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計 C			
1 資本的支出	459,886,000	452,000,383	0	0	0	7,885,617	98.3	100.0
1 建設 改良費	56,964,000	51,080,502	0	0	0	5,883,498	89.7	11.3
2 企業債 償還金	400,921,000	400,919,881	0	0	0	1,119	100.0	88.7
3 投資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 344,152,000 円に対し、決算額 344,580,020 円で、収入率は 100.1 パーセント、予算現額に対し 428,020 円の増額となっている。科目別では、企業債、基金繰入金、他会負担金の増減はなく、工事負担金が 431,020 円の増額などとなっている。

資本的支出は、予算現額 459,886,000 円に対し、決算額 452,000,383 円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,743,970 円）で、執行率は 98.3 パーセントとなっている。

なお、資本的収入額 344,580,020 円が、資本的支出額 452,000,383 円に対して不足する額 107,420,363 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績について

令和6年度の経営状況を見ると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	対前年度 比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年度 比
営業収益	360,168,107	98.2	351,986,100	97.7	353,874,410	100.5
下水道使用料	329,092,410	97.4	319,826,900	97.2	312,960,920	97.9
他会計負担金	30,355,000	108.0	31,465,000	103.7	40,491,000	128.7
その他営業収益	720,697	91.3	694,200	96.3	422,490	60.9
営業費用	1,095,925,261	104.2	1,077,754,659	98.3	1,072,415,742	99.5
管渠費	32,650,143	182.3	28,163,825	86.3	22,104,197	78.5
ポンプ場等費	9,145,799	102.0	8,684,678	95.0	6,555,655	75.5
水質管理費	500,000	100.0	400,000	80.0	277,000	69.3
水洗化促進費	0	—	0	—	367	皆増
受託事業費	0	—	0	—	0	—
流域下水道維持 管理費	132,954,101	122.9	122,878,740	92.4	121,406,314	98.8
総係費	36,831,018	113.4	35,666,079	96.8	40,334,618	113.1
減価償却費	883,417,800	100.0	881,961,337	99.8	881,737,591	100.0
資産減耗費	426,400	144.1	0	皆減	0	—
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業利益（△営業 損失）	△ 735,757,154	107.4	△ 725,768,559	98.6	△ 718,541,332	99.0
営業外収益	731,807,723	100.1	745,429,342	101.9	733,941,925	98.5
受取利息	310,864	69.3	20,563	6.6	174,456	848.4
他会計補助金	30,626,000	94.3	39,744,210	129.8	22,830,000	57.4
雑収益	472,929	47.8	1,100,497	232.7	1,551,116	140.9
長期前受金戻入	700,397,930	100.5	704,564,072	100.6	709,386,353	100.7
営業外費用	59,899,434	85.6	51,157,561	85.4	41,704,314	81.5
支払利息	57,848,102	84.8	48,130,560	83.2	39,657,815	82.4
その他営業外費 用	2,051,332	113.6	3,027,001	147.6	2,046,499	67.6
経常利益（△経常 損失）	△ 63,848,865	263.6	△ 31,496,778	49.3	△ 26,303,721	83.5
特別利益	207,268	皆増	559,711	270.0	105,000	18.8
特別損失	54,530	14.8	222,940	408.8	333,465	149.6
当年度純利益 （△純損失）	△ 63,696,127	259.0	△ 31,160,007	48.9	△ 26,532,186	85.1
総 収 益	1,092,183,098	99.5	1,097,975,153	100.5	1,087,921,335	99.1
総 費 用	1,155,879,225	103.0	1,129,135,160	97.7	1,114,453,521	98.7

(注) 第4表の金額には、消費税及び地方消費税を含んでいない。

営業収益は353,874,410円に対し、営業費用は1,072,415,742円で、営業損失は△718,541,332円となっている。これに営業外収益733,941,925円と営業外費用41,704,314円を加減した経常損失は26,303,721円となっている。これに特別利益と特別損失を加減した228,465円を加えた当年度純損失は△26,532,186円となっている。

(1) 収 益

営業収益は353,874,410円で、その内訳は、下水道使用料が312,960,920円、他会計負担金が40,491,000円、その他営業収益が422,490円で、総収益に占める割合は32.5パーセントとなっている。営業外収益は733,941,925円で、その内訳は、受取利息が174,456円、他会計補助金が22,830,000円、雑収益が1,551,116円、長期前受金戻入が709,386,353円で、総収益に占める割合は67.5パーセントとなっている。

(2) 費 用

営業費用は1,072,415,742円で、その内訳は、管渠費が22,104,197円、ポンプ場費等が6,555,655円、水質管理費が277,000円、流域下水道維持管理費が121,406,314円、総係費が40,334,618円、減価償却費が881,737,591円などとなっている。

営業外費用は41,704,314円で、支払利息39,657,815円が主な支出となっている。

地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度から長期前受金戻入を計上している。減価償却の対象となる資産の取得のため、補助金などを収入した際、その額に相当する金額を繰延収益（負債）の長期前受金として計上、補助金などを充当して取得した固定資産の補助金などの額相当部分について、減価償却を行い、その見合い分を長期前受金戻入として収益化したもの。

(3) 使用料単価及び污水处理原価

有収水量1立方メートルあたりの使用料単価及び污水处理原価をみると、第5表のとおりである。

第5表 1立方メートルあたりの使用料単価及び污水处理原価 (単位：円・%)

年 度	使用料単価 A	污水处理原価 B	A - B	A/B × 100
R 4	113.67	157.30	△ 43.63	72.3
R 5	113.61	150.74	△ 37.13	75.4
R 6	113.39	146.64	△ 33.25	77.3

○使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

○污水处理原価 = 污水处理費（污水处理に係る維持管理及び資本費）÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

令和6年度の使用料単価は113.39円で、前年度に比べ0.22円減少している。污水处理原価は146.64円で、4.1円減少している。1立方メートルあたりの損失額は33.25円で、前年度に比べ3.88円減少している。

4 財政状態について

令和6年度の財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円・％)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
固定資産	21,220,325,417	95.7	20,316,451,403	95.7	19,382,890,344	95.4
有形固定資産	19,493,130,111	96.2	18,706,985,620	96.0	17,913,472,875	95.8
無形固定資産	1,426,892,806	97.3	1,409,163,283	98.8	1,369,114,969	97.2
投資	300,302,500	66.7	200,302,500	66.7	100,302,500	50.1
流動資産	330,329,152	106.2	367,024,135	111.1	376,723,735	102.6
現金預金	203,777,465	98.8	213,812,369	104.9	268,677,088	125.7
未収金	125,430,587	121.3	151,460,666	120.8	105,111,147	69.4
その他流動資産	1,121,100	72.4	1,751,100	156.2	2,935,500	167.6
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
資産合計	21,550,654,569	95.8	20,683,475,538	96.0	19,759,614,079	95.5
固定負債	2,349,775,602	85.8	1,996,355,720	85.0	1,647,245,961	82.5
企業債	2,349,775,602	85.8	1,996,355,720	85.0	1,647,245,961	82.5
引当金	0	—	0	—	0	—
リース債務	0	—	0	—	0	—
流動負債	454,784,233	94.0	454,111,587	99.9	416,222,544	91.7
未払金	29,874,929	75.0	50,647,706	169.5	28,164,785	55.6
引当金	2,401,000	106.3	2,544,000	106.0	2,648,000	104.1
企業債	422,508,304	95.6	400,919,881	94.9	385,409,759	96.1
リース債務	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	0	—	0	—	0	—
繰延収益	16,107,810,312	97.1	15,625,883,816	97.0	15,115,553,345	96.7
長期前受金	25,388,919,854	100.9	25,611,557,430	100.9	25,810,613,312	100.8
収益化累計額 (差引)	9,281,109,542	108.2	9,985,673,614	107.6	10,695,059,967	107.1
負債合計	18,912,370,147	95.5	18,076,351,123	95.6	17,179,021,850	95.0
資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
自己資本金	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0	2,522,012,108	100.0
借入資本金	0	—	0	—	0	—
剰余金	116,272,314	73.5	85,112,307	73.2	58,580,121	68.8
資本剰余金	1,048,522,094	102.1	1,048,522,094	100.0	1,048,522,094	100.0
利益剰余金	△ 932,249,780	107.3	△ 963,409,787	103.3	△ 989,941,973	102.8
資本合計	2,638,284,422	98.4	2,607,124,415	98.8	2,580,592,229	99.0
負債・資本合計	21,550,654,569	95.8	20,683,475,538	96.0	19,759,614,079	95.5

資産合計は19,759,614,079円で、資産の構成比率は、固定資産98.1パーセント、流動資産1.9パーセントとなっている。

負債合計は17,179,021,850円で、負債の構成比率は、固定負債9.6パーセント、流動負債2.4パーセント、繰延収益が88.0パーセントとなっている。

資本合計は2,580,592,229円で、資本の構成比率は、資本金97.7パーセント、剰余金2.3パーセントとなっている。

(1) 固定資産

固定資産は19,382,890,344円で、前年度に比べ933,561,059円減少している。その内訳は有形固定資産が17,913,472,875円、無形固定資産が1,369,114,969円、投資が100,302,500円となっている。

(2) 流動資産

流動資産は376,723,735円で、前年度に比べ9,699,600円増加している。その内訳は現金預金268,677,088円、未収金が105,111,147円などとなっている。

未収金の主なものは、下水道使用料が66,745,049円（当年度分63,390,426円、過年度分3,354,623円）、流域下水道終末処理場管理費負担金が27,457,766円、流域下水道管渠管理負担金が2,043,126円などとなっている。

(3) 固定負債

固定負債は1,647,245,961円で、前年度に比べ349,109,759円減少している。すべて企業債として計上されている。

(4) 流動負債

流動負債は416,222,544円で、前年度に比べ37,889,043円減少している。その内訳は企業債（1年以内に償還する債務）が385,409,759円、未払金が28,164,785円、引当金（賞与引当金）が2,648,000円などとなっている。

未払金の主なものは、保守・点検業務などの委託料が19,700,551円、突発事故に伴う緊急修理などの修繕費が1,831,960円などとなっている。

(5) 繰延収益

繰延収益は15,115,553,345円で、前年度に比べ510,330,471円減少している。その内訳は長期前受金が25,810,613,312円、長期前受金から差し引く収益化累計額10,695,059,967円である。

(6) 資 本

資本金は2,522,012,108円で、前年度と同額であり、すべて自己資本金となっている。

(7) 剰余金

剰余金は58,580,121円で、前年度に比べ26,532,186円減少している。このうち、資本剰余金が1,048,522,094円で、利益剰余金は、前年度の△963,409,787円から△26,532,186円増加し、△989,941,973円となり、赤字決算が続いている。

5 財務分析について

下水道事業の主な経営指標については、第7表のとおりである。

第7表 経営指標の推移

(単位：％)

区 分	数値算出方式	R4年度	R5年度	R6年度
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	94.5	97.2	97.6
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100	32.9	32.7	33.0
固定負債構成比率	固定負債÷総資本×100	10.9	9.7	8.3
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷総資本×100	87.0	88.2	89.6
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益)×100	100.6	100.4	100.2
固定比率	固定資産÷(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100	113.2	111.4	109.5
流動比率	流動資産÷流動負債×100	72.6	80.7	90.5
当座比率	(現金預金＋未収金)÷流動負債×100	72.4	80.4	89.8

○総資本 = 負債 + 資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は97.6パーセントで、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となっている。これは、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが望ましいが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は33.0パーセントで、前年度に比べ0.3ポイントの上昇となっている。これは、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものであり、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示している。

(3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は8.3パーセントで、前年度に比べ1.4ポイントの下降となっている。これは、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

（４）自己資本構成比率

自己資本構成比率は89.6パーセントで、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標となる。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

（５）固定長期適合率

固定長期適合率は100.2パーセントで、前年度に比べ0.2ポイント下降している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

（６）固定比率

固定比率は109.5パーセントで、前年度に比べ1.9ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

（７）流動比率

流動比率は90.5パーセントで、前年度に比べ9.8ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

（８）当座比率

当座比率は89.8パーセントで、前年度に比べ9.4ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、令和6年度猪名川町下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の経営成績は、総収益1,087,921,335円、総費用1,114,453,521円で、差引き26,532,186円の純損失となった。

水洗化人口は、前年度より385人減り27,861人、水洗化世帯数は、21世帯減少し12,153世帯となり、年間排水量は2,899,713立方メートル(対前年度比0.2パーセント増)、年間有収水量は2,759,961立方メートル(対前年度比2.0パーセント減)となっている。

また、当年度の水洗化率は98.9パーセントで、前年度と同率だが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き100パーセントへ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、営業収益では、下水道使用料312,960,920円、他会計負担金40,491,000円、その他営業収益422,490円であり、また、営業費用では、減価償却費881,737,591円、流域下水道維持管理費121,406,314円、総係費40,334,618円、管渠費22,104,197円、ポンプ場等費6,555,655円、水質管理費277,000円である。その結果、営業損失は718,541,332円となった。

営業外収益では、長期前受金戻入709,386,353円、他会計補助金22,830,000円、雑収益1,551,116円、受取利息174,456円である。営業外費用では、支払利息39,657,815円、その他営業外費用2,046,499円である。

経常収支は26,303,721円の経常損失となり、これに特別利益から特別損失を引いた228,465円を加えた結果、当年度純損失26,532,186円となっている。

前年度繰越欠損金963,409,787円に、当年度純損失26,532,186円を加えた結果、当年度未処理欠損金は、989,941,973円となり、累積赤字は増加している。

本年度は仁頂寺地内舗装復旧工事や島地内取付管付設工事を実施する等、下水道施設の老朽化対策が実施されている。近年は地震や豪雨による大規模災害に備えるために、施設および管路の耐震化や浸水対策の推進など災害対策も重要となっている。また将来的な人口の減少、節水器具の普及等により、今後下水道使用料が大きく見込めないこと、また物価高騰等により汚水処理に必要な経費がかかることから水道事業と同様に料金改定を実施している。下水道事業は多額の費用を要する事業であるため、今後も計画的な更新工事に取り組まれるとともに、経営状況を的確に把握し、弾力的な企業経営に努められたい。

公共下水道事業は、安心・安全、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するために必要不可欠なものである。住民の安全で快適な暮らしと良好な環境を支える必要不可欠なライフラインとして、将来にわたり安定的に提供されることを期待する。